ニッセイ・ポジティブ・インパクトファイナンス
カシオ計算機の目標とKPIの進捗状況について

日本生命保険相互会社

2025/4/30
日本生命保険相互会社

No	コア・インパクト	目標	KPI	2022年度実績	2023年度実績
A	温室効果ガス排出削減への貢献	・温室効果ガス排出量Scope1・2を 2030年度までに38%削減（2018年度比） 2050年度までに実質ゼロを達成する。	・Scope 1・2(連結ベース)	・20,086t-CO2 (2018年度比38%削減)	・18,064t-CO2 (2018年度比44%削減)
		・温室効果ガス排出量Scope3のうち、カテゴリー1（購入した製品・サービス)とカテゴリー11(販売した製品の使用)を2030年度までに30%削減する（2018年度比）。	・Scope 3のうち、カテゴリー1・11 (連結ベース)	・366,540t-CO2 (2018年度比34%削減)	・350,087t-Co2 (2018年度比36.9%削減)
		・再生可能エネルギー導入比率を2024年度までに40%以上、 2027年度までに55%以上に引き上げる。	・再生可能エネルギー導入比率 (連結ベース)	・24.4%	・28.9%
B	環境負荷 低減への貢献	・「カシオグリーンスター製品」及び「カシオスーパーグリーンスター製品」の売上比率を、2025年度までに90%以上に引き上げる。	・「カシオグリーンスター製品」及び 「カシオスーパーグリーンスター製品」の 売上比率 （連結ベース）	・74.3%	・71.6%
		・事業拠点廃棄物を2030年度までに実質ゼロエミッション化 （埋立廃棄率を1%以下）する。	・事業拠点における埋立廃棄率 (連結ベース)	・5.2%	・4.4%
C	各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上	・「GAKUHAN」活動及び関数電卓の開発・販売を推進する。	・「GAKUHAN」活動の取組み状況 -ASEAN諸国をはじめとする 新興国での活動エリア拡大等 (連結ベース)	・インドネシアでの教育事業において、当社のグループ会社であるカシオシンガポールと教育文化省教職員総局が、関数電卓を活用した高校数学授業の定着に向けた協業を行う旨の覚書を締結。	・ナイジェリア政府と連携し、関数電卓の有効性を実証するプロジェクトを実行。官民連携の成功事例として高い評価を受けた。その成果を踏まえ、ナイジェリア専用関数電卓を開発。
		・総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を主とする ハード・ソフト両面における教育のICT化を推進する。	・ハード・ソフト両面における、教育の ICT 化対応への取組み状況 -中学校や高校とのデジタル学習支援に関する協定や、各種ICT活用の実践等(連結ベース)	・高知県教育委員会と「高知県立学校におけるデジタル学習支援に関する協定」を締結。	・能登半島地震に被災した生徒や先生の学びを止めないための支援として「ClassPad.net」アプリを希望校へ無償提供。
D	サプライチェーン マネジメントの強化	・毎年の人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率を100%にする。 ・毎年の一次取引先におけるCSRアンケート実施率・回収率を100%にする。	・人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率(連結ベース) ・一次取引先におけるCSRアンケート実施率・回収率(連結ベース)	・人権チェックツール見直しのため、未実施 ・100%、99.8%	・全生産系グループ会社(7社)に対し、人権課題チェックを実施。 ・100%、99.7%
E	ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境作りの推進	・毎年の女性採用比率を25%以上に引き上げる。	・女性採用比率(単体ベース)	・31%	41%
F	健康経営®※1 の推進	・2030年度までに毎年の定期健診受診率を100%にする。 ・2030年度までに毎年の定期健康診断再検査受診率※2を100%にする。	・定期健診受診率(単体ベース) ・定期健康診断再検査受診率※2 （単体ベース）	・99.6% ・78.6%	・99.8% ・81.7%

※1 健康経営は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標
※2 2022年度より「事後措置実施率」から「定期健康診断再検査受診率」に表示変更